

大学業務の委託について、京都府公立大学法人会計規則第32条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成29年7月13日

京都府公立大学法人理事長 長尾 真

1 入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

「大腸腫瘍患者へのアスピリン（100mg/day）による発がん予防大規模臨床試験」参加者へのニューズレター、服用日誌の印刷、書類と返信用封筒の封入ならびに発送業務の代行サービス委託業務

(2) 委託業務の内容

別添、業務仕様書のとおり

(3) 履行期間

契約日～平成30年3月31日

(4) 納入場所

京都府立医科大学分子標的癌予防医学大阪研究所

2 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465

京都府立医科大学事務局経理課調達担当

電話番号（075）251-5220

(2) 入札資料の配布日時及び場所

ア 日時 平成29年7月13日(木)午後1時から

イ 場所 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465

京都府立医科大学事務局経理課調達担当

3 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件をすべて満たさなければならない。

(1) 物品の製造の請負及び物品の買入れ等に係る競争入札に参加する者に必要な資格等を定める告示（平成25年京都府告示第38号）に定める競争入札参加者の資格を得ている者で、「一般印刷」に登録されているものであること。

(2) 4の(1)に定める一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされていない者であること。

(3) 発送用封筒と服用日誌と返信用封筒の患者名および患者番号に相違がないか、確実に確認が出来る具体的な仕組みを持っており、尚且つその仕組みを明確に説明できること

4 入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、入札説明書において示す確認申請書及び一般競争入札参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）を次のとおり提出し、入札参加

資格の確認を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに
応じなければならない。

(1) 提出期間 平成29年7月13日（木）から平成29年7月24日（月）
までの間（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）
午前9時から午後4時30分まで

(2) 提出場所 2の(1)に同じ。

(3) 確認通知 入札参加資格の確認については、別途通知する。

(4) その他

ア 確認資料作成に要する費用は、提出者の負担とし、提出された書類は返却し
ない。

イ 3の(1)の資格を有しない者で入札に参加を希望するものは、次のとおり資
格審査を受けることが出来る。

(ア) 随時資格審査申請書の提出場所及び問い合わせ先
京都府総務部入札課物品担当
電話番号（075）414-5428

(イ) 提出期限

平成29年7月21日（金）午後5時

5 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時、場所等

ア 日時 平成29年7月31日（月）午前10時00分

イ 場所 経理課・総務課共用会議室（大学本部棟1階）

ウ 郵送による場合の入札書の受領期限、提出先等

(ア) 受領期限 平成29年7月28日（金）

(イ) 提出先 〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465
京都府立医科大学事務局経理課長

(ウ) その他 郵送による場合の入札書の提出方法は、入札説明書において指
定する。

(2) 入札の方法

持参又は郵送によるものとし、電送による入札は認めない。

(3) 入札金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額のうち、郵送に係る金額を
除いたものに当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（1円未満の端
数は切り捨てるものとする。）に郵送に係る金額を加算した金額をもって落札
金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者である
かを問わず、見積った契約希望金額から郵送に係る金額を除いたものの108分
の100に相当する金額に郵送に係る経費を加算した金額を記載した入札書を提
出すること。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 3に掲げる資格のない者のした入札

イ 確認申請書又は確認資料の提出をしなかった者のした入札

ウ 確認申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札

エ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した入札

- (5) 落札者の決定方法
京都府公立大学法人会計規則（以下「規則」という。）第34条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (6) 契約の手續において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (7) 契約書作成の要否
要する。
- 6 入札保証金
免除する。
- 7 契約保証金
免除する。
- 8 その他
- (1) 1から7までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。
 - (2) 詳細は、入札説明書による。